

① 社会保険診療報酬、農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得、鉱業用坑道・軌条等、造林のための植林費及び特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書

事業年度	.	.	.	.	.	.	.	法人名
------	---	---	---	---	---	---	---	-----

I 社会保険診療報酬に係る損金算入に関する明細書									
診療報酬に係る収入金額	1	円	損金の 算入 額算	診療報酬に係る経費の額	4	円			
(1)のうち社会保険診療報酬に係る収入金額	2			(4)のうち社会保険診療報酬に係る経費の額	5				
損金算入限度額 (16)	3			損金算入額 (3)-(5)	6				
損金算入限度額の計算									
社会保険診療報酬に係る収入金額					法定経費率による経費の額				
2,500万円以下の金額	7	円		$(7) \times \frac{72}{100}$	12	円			
2,500万円を超え3,000万円以下の金額	8			$(8) \times \frac{70}{100}$	13				
3,000万円を超え4,000万円以下の金額	9			$(9) \times \frac{62}{100}$	14				
4,000万円を超え5,000万円以下の金額	10			$(10) \times \frac{57}{100}$	15				
計 (2) (7)+(8)+(9)+(10)	11			計 (12)+(13)+(14)+(15)	16				

II 農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の特別控除に関する明細書									
譲渡原価の額の計算	肉用牛の売却直前の帳簿価額	17	円	特別控除額の計算	肉用牛の売却に係る収益の額	20	円		
	肉用牛の売却に係る経費の額	18			譲渡原価の額 (19)	21			
	譲渡原価の額 (17) + (18)	19			特別控除額 (20)-(21)	22			

III 鉱業用坑道・軌条等の損金算入に関する明細書									
資産の名称	23		取得価額	25	円				
事業の用に供した年月日	24	平 . . .	同上のうち損金の額に算入した金額	26					

IV 造林のための植林費の損金算入に関する明細書									
造林のために支出した植林費の額	27	円	損金算入額	29	円				
損金算入限度額 (27) × $\frac{30 \text{又は} 35}{100}$	28		限度超過額 (29)-(28)	30					

V 特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書									
基金に係る法人名	31								
基金の名称	32								
告示番号	33	平第 . . . 号	平第 . . . 号	平第 . . . 号	平第 . . . 号	平第 . . . 号			
当期に支出した負担金等の額	34	円	円	円	円	円			
同上のうち損金の額に算入した金額	35								

## 別表十(六)の記載の仕方

### 1 社会保険診療報酬に係る損金算入に関する明細書

- (1) この明細書は、医療法人が措置法第67条第1項《社会保険診療報酬の所得計算の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。  
ただし、「(1)のうち社会保険診療報酬に係る収入金額2」が5,000万円を超える医療法人については、この規定の適用はありません。
- (2) 「(4)のうち社会保険診療報酬に係る経費の額5」には、個々に計算できるものはその額によるほか、貸倒引当金の繰入額は貸金の額の比、退職給与引当金の繰入額は人件費の額の比による等適正な基準により配分して計算した金額を記載します。この場合、経費の額を配分して計算したときはその明細を添付してください。
- (3) 「損金算入限度額の計算」の各欄は、その医療法人が仮決算による中間申告をするときは、各欄中、「2,500万円」とあるのは「1,250万円」と、「3,000万円」とあるのは「1,500万円」と、「4,000万円」とあるのは「2,000万円」と、「5,000万円」とあるのは「2,500万円」と読み替えて記載します。

### 2 農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の特別控除に関する明細書

この明細書は、農地法に規定する農業生産法人が措置法第67条の3第1項《農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。

### 3 鉱業用坑道・軌条等の損金算入に関する明細書

この明細書は、青色申告法人で鉱業を営むものが措置法第49条第1項《鉱業用坑道・軌条等の損金算入》の規定の適用を受ける場合に記載します。

### 4 造林のための植林費の損金算入に関する明細書

- (1) この明細書は、青色申告法人で森林法に規定する森林所有者であるものが措置法第50条《植林費の損金算入の特例》又は平成13年改正前の措置法第50条《植林費の損金算入の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。
- (2) 「造林のために支出した植林費の額 27」は、当期が平成13年3月31日以前に開始し、かつ、平成13年4月1日以後に終了した事業年度（以下「経過事業年度」といいます。）である場合は、当期首から平成13年3月31日までの間に支出した植林費の額（「平成13年旧法適用額」といいます。）と平成13年4月1日から当期末までの間に支出した植林費の額（「平成13年新法適用額」といいます。）とを区分してそれぞれ記載します。

#### (3) 「損金算入額

(27) ×  $\frac{30}{100}$ 又は $\frac{35}{100}$  28」は、当期が経過事業年度である場合は、「平成13年旧法適用額」×  $\frac{30}{100}$  + 「平成13年新法適用額」×  $\frac{35}{100}$  の算式により計算した金額を記載し、当期が平成13年4月1日以後に開始した事業年度である場合は、「造林のために支出した植林費の額 27」×  $\frac{35}{100}$  の算式により計算した金額を記載します。

### 5 特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書

この明細書は、法人が措置法第66条の11《特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。